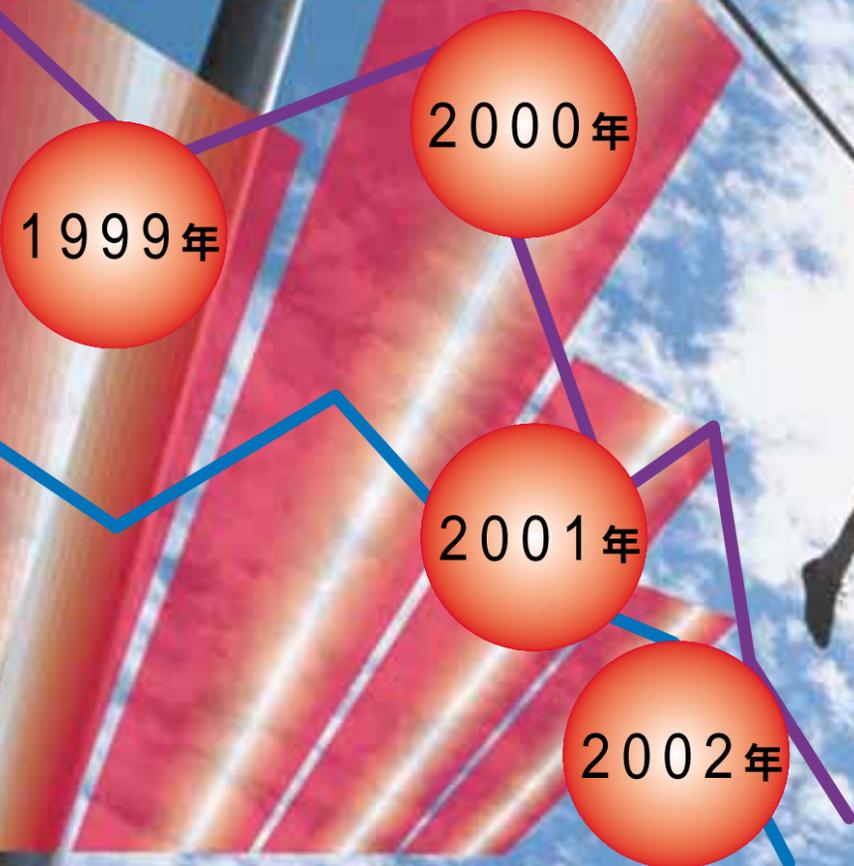


通信市場が未曾有の低成長期を迎えた中で、国内通信機器メーカーはどのような選択を迫られているのか。「IP化・ブロードバンド化」と「ソリューションビジネスへの脱却」に生き残りを賭け、通信機器メーカーの逆襲が始まろうとしている。  
(本誌・伊藤秀樹)



Part 1 市場概況

構造変化に翻弄されるメーカー  
ブロードバンド化も追い風にならず

2002年10月下旬、NEC、富士通、沖電気工業、日立製作所など国内大手通信機器メーカー各社の中間期および通期業績予想が相次いで発表された。

各社とも、連結売り上げで10～20%もの減少、通信分野の売り上げにいたっては20～30%と大幅な落ち込みを見せており、「通信市場の冷え込み」を実証した形となった。

通信機器メーカー4社が発表した業績見通しを個別に見ていこう。

10月25日、最初に業績発表を行ったNECから。

当中間期の連結売上高は、2兆1738億円と前年同期比2941億円減(12%マイナス)となったが、営業利益は前年同期比213億円増の267億円、中間純利益は前年299億円の赤字から10億円に黒字回復した。

しかし、通信事業を受け持つNECネットワークスを見た場合、売上高が前年同期比33%減の7050億円、営業利益が前年同期比427億円減の121億円という結果となっている。

売上高の分野別状況を見ると、ネットワークインフラが前年同期比33%減の4210億円、モバイルターミナルが前年同期比45%減少の1854億円、その他が986億円となっており、やはり、世界的な通信機器市場の低迷継続によるネットワークインフラの出荷が減少したことが大きく影響した。

続いて10月29日に中間決算を発表した富士通。

上期連結売上高は前年同期比9.9%減の2兆1503億円となった一方で、中間利益はマイナス1474億円と前年度の1747億円の赤字から若干

通信不況を乗り越える

Photo Colage/ Daddy's Home